



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月24日

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町田 正信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 鷹野 保直

TEL 0268-28-0555

定時株主総会開催予定日 平成26年2月27日

配当支払開始予定日

平成26年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	14,332	△4.9	768	△31.9	826	△30.3	499	△29.8
24年12月期	15,069	△5.6	1,127	△42.1	1,186	△38.9	711	△47.6

(注) 包括利益 25年12月期 815百万円 (△5.8%) 24年12月期 866百万円 (△34.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	36.68	—	2.8	4.1	5.4
24年12月期	52.22	—	4.1	6.0	7.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	20,328	18,286	89.8	1,339.93
24年12月期	19,773	17,744	89.6	1,300.56

(参考) 自己資本 25年12月期 18,259百万円 24年12月期 17,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,372	△2,113	△275	4,666
24年12月期	2,501	△1,112	△547	5,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	15.00	—	10.00	25.00	340	47.9	1.9
25年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	272	54.5	1.5
26年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.6	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	7.7	680	72.5	700	72.2	445	71.1	32.66
通期	15,400	7.5	1,360	77.1	1,400	69.4	890	78.1	65.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)平成25年4月1日付で、連結子会社であった日置エンジニアリングサービス株式会社を吸収合併し、連結の範囲から除いておりますが、特定子会社の異動には該当いたしません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	14,024,365 株	24年12月期	14,024,365 株
25年12月期	397,353 株	24年12月期	397,263 株
25年12月期	13,627,071 株	24年12月期	13,627,124 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	12,923	△6.0	479	△36.5	844	△21.6	808	10.7
24年12月期	13,743	△6.0	754	△48.3	1,077	△35.5	730	△39.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	59.35	—	—	—
24年12月期	53.64	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	19,848	17,940	17,940	90.4	1,316.52			
24年12月期	19,238	17,308	17,308	90.0	1,270.12			

(参考) 自己資本 25年12月期 17,940百万円 24年12月期 17,308百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年2月13日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
6. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

国内市場においては、当社グループの主要顧客であります電気機械・電子部品及び自動車メーカーの生産額が回復傾向にありますが、電気測定器に対する設備需要の回復にはタイムラグがあり、当社グループの国内売上高は厳しい状況が続きました。

一方、海外市場においては、海外半導体メーカーに対する自動試験装置の売上高が減少いたしました。折からの円安傾向が定着し、また、米国をはじめとする経済環境の好転により、記録計、電子測定器及び現場測定器の売上高が堅調に推移いたしました。

販売面では、海外市場を見据えた商品企画を進め、海外販売網の再構築、海外販社における販売力の強化に積極的に取り組み、海外売上高の伸長を目指しました。

開発面では、世界市場における各製品群の競争力を強化するために、新製品発売計画に基づき当期は14機種の新製品を発売いたしました。

生産面では、リードタイムの短縮及び平準化生産を進め、適正在庫の実現をはかるとともに、顧客の希望納期を遵守する体制構築に努めました。

また、当期は平成27年の創業80周年に向け、より一層の研究・開発効率の向上と技術革新の推進を目指し、研究棟の建設に着手いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、143億32百万円（前連結会計年度比4.9%減）になりました。これにもない、営業利益は7億68百万円（同31.9%減）、経常利益は8億26百万円（同30.3%減）、当期純利益は4億99百万円（同29.8%減）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から製品区分を一部変更しており、前連結会計年度の数値につきましても、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

a. 受注実績

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,213,308	14.9	1,784,169	12.3	△429,139	△19.4
記録装置	3,028,449	20.3	3,112,503	21.5	84,053	2.8
電子測定器	5,426,495	36.4	5,282,601	36.5	△143,894	△2.7
現場測定器	2,817,715	18.9	3,070,043	21.2	252,328	9.0
周辺装置他	1,402,552	9.4	1,233,252	8.5	△169,300	△12.1
合計	14,888,522	100.0	14,482,569	100.0	△405,952	△2.7

b. 売上実績

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,236,320	14.8	1,796,035	12.5	△440,284	△19.7
記録装置	3,073,181	20.4	3,073,349	21.4	168	0.0
電子測定器	5,491,800	36.4	5,224,923	36.5	△266,877	△4.9
現場測定器	2,876,462	19.1	3,004,024	21.0	127,561	4.4
周辺装置他	1,392,054	9.2	1,233,808	8.6	△158,245	△11.4
合計	15,069,819	100.0	14,332,142	100.0	△737,677	△4.9

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度の海外売上高は、59億28百万円（前連結会計年度比0.0%減）、海外売上高比率は41.4%になりました。

a. 受注実績

		前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		9,029,392	60.6	8,526,554	58.9	△502,838	△5.6
海外	アジア	4,407,270	29.6	4,332,907	29.9	△74,362	△1.7
	アメリカ	821,919	5.5	996,252	6.9	174,333	21.2
	ヨーロッパ	383,904	2.6	381,182	2.6	△2,721	△0.7
	その他の地域	246,035	1.7	245,672	1.7	△363	△0.1
	計	5,859,129	39.4	5,956,014	41.1	96,885	1.7
合計		14,888,522	100.0	14,482,569	100.0	△405,952	△2.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

b. 売上実績

		前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		9,138,816	60.6	8,403,395	58.6	△735,420	△8.0
海外	アジア	4,394,348	29.2	4,362,184	30.4	△32,163	△0.7
	アメリカ	831,011	5.5	942,014	6.6	111,002	13.4
	ヨーロッパ	395,999	2.6	376,079	2.6	△19,919	△5.0
	その他の地域	309,643	2.1	248,467	1.7	△61,176	△19.8
	計	5,931,003	39.4	5,928,746	41.4	△2,256	△0.0
合計		15,069,819	100.0	14,332,142	100.0	△737,677	△4.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 次期の見通し

円安、株高局面が継続し、大企業を中心に業績が改善傾向にあります。設備投資に対しては依然として慎重であり、当社を取り巻く環境は不透明な状況が続くと考えております。

競合メーカーとの競争の激化、市場の電気測定器に対する要求の多様化に対応するため、営業と技術が連携して顧客に密着し、市場の要求する「価値とスピード」を正しく理解し、新製品を企画・開発・発売するという基本的な活動を推進してまいります。この活動は、国内市場はもちろんのこと海外市場においても、「グローバルブランドの確立」の重点方針のもと展開してまいりました海外子会社5社を拠点として強力に推進いたします。

また、平成27年に当社は創業80周年を迎えます。この年の3月には現在建設を進めている研究棟が竣工し、業界トップレベルの開発環境が整います。ここを、HIOKIの未来に向けた夢を託す英知創造の場として、新たなスタートを切りたいと考えております。そして、平成26年は創業80周年に向けての弾みの年となるよう、当社を再び成長路線に乗せてまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高154億円、営業利益13億60百万円、経常利益14億円、当期純利益8億90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が減少いたしましたが、建物及び構築物、建設仮勘定が増加したため、前連結会計年度末と比較して5億55百万円増加し、203億28百万円になりました。

負債は、未払法人税等が減少いたしましたが、買掛金、役員退職慰労引当金及び繰延税金負債が増加したため、前連結会計年度末と比較して13百万円増加し、20億42百万円になりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加により5億41百万円増加し、182億86百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して8億33百万円減少し、46億66百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億72百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益8億10百万円、減価償却費7億98百万円、たな卸資産の減少額97百万円及び仕入債務の増加額94百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額5億12百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、21億13百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、2億75百万円の支出になりました。

なお、キャッシュ・フローの次期の見通しは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億90百万円及び減価償却費の発生額8億円から、法人税等の支払額3億20百万円を控除し、18億70百万円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及びその他の投資により23億30百万円の支出を見込んでおります。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により2億70百万円の支出を見込んでおります。

以上により、次期におけるキャッシュ・フローは7億30百万円減少すると予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	88.0	85.6	88.7	89.6	89.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	128.1	119.0	92.8	94.5	93.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.762	0.134	0.142	0.114	0.197
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.5	409.2	458.0	489.2	326.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位に対する利益配当につきましては、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元の基本とした上で、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株につき10円とさせていただき予定であります。これにより年間配当金は、中間配当10円と合わせ20円になります。

次期の配当金につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、1株につき年間20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

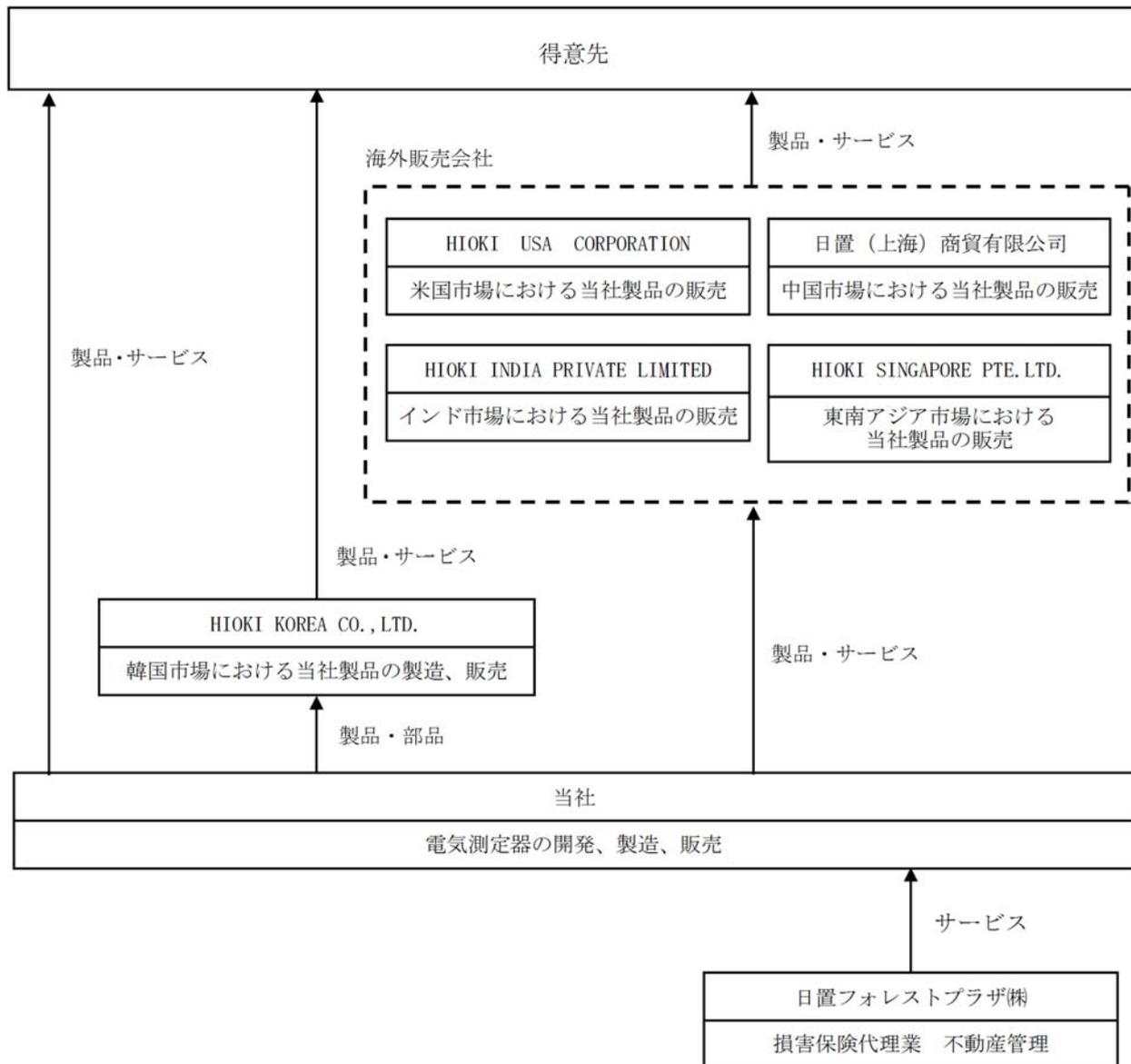
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

当社が、電気測定器の開発、製造及び国内における販売を行っております。

海外においては、HIOKI USA CORPORATIONが米国において、日置（上海）商貿有限公司が中国において、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDがインドにおいて、HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. が東南アジアにおいて当社製品の販売を行っており、HIOKI KOREA CO., LTD. が韓国において当社製品の一部を製造、販売しております。

また、日置フォレストプラザ㈱が、当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）持分法非適用関連会社3社につきましては、連結業績に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また、地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援してまいります。これらを実現する前提として、先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展をはかってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

「売上高経常利益率20%」を目標として設定し、新製品投入による新市場の開拓及び海外市場の開拓を通じ売上高を拡大し、経営効率を上げることによりこの目標の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

研究開発面においては、顧客に密着し顧客の要望をいち早くつかみ、他社にないオンリーワンの製品を提供することを目指します。また、将来の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。

販売面においては、グローバル化の方針のもと、中国、韓国、台湾、インド、東南アジアを中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化してまいります。

生産面においては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,129,683	6,296,541
受取手形及び売掛金	1,810,521	1,815,961
商品及び製品	326,555	349,135
仕掛品	546,274	410,676
原材料及び貯蔵品	1,228,837	1,283,963
繰延税金資産	205,606	257,451
その他	93,007	107,268
貸倒引当金	△933	△899
流動資産合計	11,339,551	10,520,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,050,515	9,523,638
減価償却累計額	△5,025,381	△5,250,577
建物及び構築物(純額)	4,025,133	4,273,061
機械装置及び運搬具	1,212,032	1,226,090
減価償却累計額	△937,854	△983,382
機械装置及び運搬具(純額)	274,178	242,707
工具、器具及び備品	4,813,394	5,017,121
減価償却累計額	△4,270,550	△4,543,299
工具、器具及び備品(純額)	542,843	473,821
土地	1,796,890	1,896,179
建設仮勘定	1,900	1,087,958
有形固定資産合計	6,640,945	7,973,728
無形固定資産		
ソフトウェア	226,125	189,761
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア仮勘定	—	26,365
無形固定資産合計	229,366	219,367
投資その他の資産		
投資有価証券	711,231	849,727
前払年金費用	646,141	562,058
繰延税金資産	3,144	7,403
その他	202,774	196,199
投資その他の資産合計	1,563,291	1,615,389
固定資産合計	8,433,603	9,808,486
資産合計	19,773,155	20,328,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,947	391,245
未払法人税等	259,597	129,086
賞与引当金	298,055	315,749
その他	502,632	515,169
流動負債合計	1,372,233	1,351,249
固定負債		
退職給付引当金	—	2,992
役員退職慰労引当金	110,800	130,985
繰延税金負債	260,016	287,601
その他	285,157	269,176
固定負債合計	655,973	690,755
負債合計	2,028,206	2,042,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	11,235,951	11,463,204
自己株式	△761,460	△761,587
株主資本合計	17,710,836	17,937,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,536	137,521
為替換算調整勘定	△29,538	183,789
その他の包括利益累計額合計	11,997	321,310
少数株主持分	22,114	27,306
純資産合計	17,744,948	18,286,579
負債純資産合計	19,773,155	20,328,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	15,069,819	14,332,142
売上原価	9,933,647	9,315,006
売上総利益	5,136,172	5,017,135
販売費及び一般管理費	4,008,731	4,249,032
営業利益	1,127,441	768,103
営業外収益		
受取利息	4,982	5,912
受取配当金	18,867	37,501
為替差益	42,557	33,223
受取家賃	7,865	7,462
助成金収入	31,018	23,517
雑収入	42,524	29,187
営業外収益合計	147,815	136,803
営業外費用		
支払利息	5,156	4,196
売上割引	79,313	70,820
雑損失	4,184	3,206
営業外費用合計	88,654	78,224
経常利益	1,186,602	826,682
特別利益		
固定資産売却益	166	874
特別利益合計	166	874
特別損失		
固定資産売却損	100	153
固定資産除却損	3,608	5,135
投資有価証券評価損	—	4,808
関係会社株式評価損	37,807	6,893
特別損失合計	41,516	16,991
税金等調整前当期純利益	1,145,252	810,564
法人税、住民税及び事業税	513,421	383,490
法人税等調整額	△80,354	△77,581
法人税等合計	433,066	305,909
少数株主損益調整前当期純利益	712,185	504,655
少数株主利益	610	4,860
当期純利益	711,574	499,794

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	712,185	504,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,378	95,985
為替換算調整勘定	104,973	215,248
その他の包括利益合計	154,351	311,234
包括利益	866,536	815,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	864,409	809,107
少数株主に係る包括利益	2,127	6,781

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,936,881	11,069,462	△761,420	17,544,386
当期変動額					
剰余金の配当			△545,085		△545,085
当期純利益			711,574		711,574
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	166,489	△39	166,449
当期末残高	3,299,463	3,936,881	11,235,951	△761,460	17,710,836

	その他の包括利益累計額		少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	
当期首残高	△7,842	△132,994	22,954
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,378	103,456	△839
当期変動額合計	49,378	103,456	△839
当期末残高	41,536	△29,538	22,114

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,936,881	11,235,951	△761,460	17,710,836
当期変動額					
剰余金の配当			△272,541		△272,541
当期純利益			499,794		499,794
自己株式の取得				△126	△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	227,253	△126	227,126
当期末残高	3,299,463	3,936,881	11,463,204	△761,587	17,937,962

	その他の包括利益累計額		少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	
当期首残高	41,536	△29,538	22,114
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,985	213,327	5,191
当期変動額合計	95,985	213,327	5,191
当期末残高	137,521	183,789	27,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,145,252	810,564
減価償却費	797,397	798,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△920	△166
前払年金費用の増減額 (△は増加)	83,740	84,082
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,354	20,185
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△39,317	18,714
受取利息及び受取配当金	△23,849	△43,413
助成金収入	△31,018	△23,517
支払利息	5,156	4,196
売上割引	79,313	70,820
固定資産売却損益 (△は益)	△65	△720
固定資産除却損	3,608	5,135
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,808
関係会社株式評価損	37,807	6,893
売上債権の増減額 (△は増加)	711,187	25,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	399,901	97,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142,152	94,821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,636	△6,998
その他	△37,190	△69,444
小計	2,979,566	1,897,609
利息及び配当金の受取額	21,113	37,458
助成金の受取額	31,018	23,517
利息の支払額	△5,113	△4,196
売上割引の支払額	△78,619	△70,091
法人税等の支払額	△446,132	△512,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,501,831	1,372,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△811,125	△2,026,620
有形固定資産の売却による収入	149	956
投資有価証券の取得による支出	△203,066	△2,530
会員権の取得による支出	△10,000	—
会員権の売却による収入	—	1,550
その他	△48,411	△86,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,112,453	△2,113,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△39	△126
配当金の支払額	△543,819	△272,483
少数株主への配当金の支払額	△2,966	△1,590
その他	△536	△919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547,362	△275,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,292	183,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	932,307	△833,142
現金及び現金同等物の期首残高	4,567,376	5,499,683
現金及び現金同等物の期末残高	5,499,683	4,666,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当連結会計年度から、法人税法の改正にともない、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動試験装置	記録装置	電子測定器	現場測定器	周辺装置他	合計
外部顧客への売上高	2,236,320	3,073,181	5,491,800	2,876,462	1,392,054	15,069,819

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
9,138,816	1,865,227	2,529,120	831,011	395,999	309,643	15,069,819

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) その他アジア …………… 韓国・台湾・インド・東南アジア
 (2) アメリカ …………… 北米・中南米
 (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
 (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電計株式会社	1,596,105	電気測定器事業

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動試験装置	記録装置	電子測定器	現場測定器	周辺装置他	合計
外部顧客への売上高	1,796,035	3,073,349	5,224,923	3,004,024	1,233,808	14,332,142

(注) 当連結会計年度から、製品区分を一部変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の数値を変更後の区分に合わせて組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
8,403,395	2,007,133	2,355,051	942,014	376,079	248,467	14,332,142

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) その他アジア …………… 韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,300.56円	1,339.93円
1株当たり当期純利益金額	52.22円	36.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,744,948	18,286,579
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	22,114	27,306
(うち少数株主持分)	(22,114)	(27,306)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,722,833	18,259,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,627,102	13,627,012

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	711,574	499,794
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	711,574	499,794
期中平均株式数 (株)	13,627,124	13,627,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,989,594	5,355,298
受取手形	46,957	42,604
売掛金	1,896,861	1,851,117
商品及び製品	208,671	191,498
仕掛品	545,687	410,284
原材料及び貯蔵品	1,181,100	1,251,327
前払費用	19,275	24,363
繰延税金資産	209,446	260,263
未収入金	64,931	32,778
未収消費税等	—	20,436
その他	41,997	27,952
貸倒引当金	△388	△189
流動資産合計	10,204,136	9,467,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,836,993	8,235,612
減価償却累計額	△4,099,231	△4,284,694
建物(純額)	3,737,762	3,950,918
構築物	1,164,252	1,225,806
減価償却累計額	△908,411	△943,097
構築物(純額)	255,840	282,709
機械及び装置	924,738	890,398
減価償却累計額	△785,056	△777,185
機械及び装置(純額)	139,681	113,212
車両運搬具	116,685	121,582
減価償却累計額	△94,504	△94,911
車両運搬具(純額)	22,181	26,671
工具、器具及び備品	4,681,488	4,827,498
減価償却累計額	△4,175,059	△4,406,673
工具、器具及び備品(純額)	506,429	420,825
土地	1,796,890	1,896,179
建設仮勘定	1,900	1,087,958
有形固定資産合計	6,460,686	7,778,474
無形固定資産		
ソフトウェア	216,277	180,488
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア仮勘定	—	26,365
無形固定資産合計	219,518	210,094
投資その他の資産		
投資有価証券	444,216	589,606
関係会社株式	1,090,114	1,073,220
出資金	160	150
長期前払費用	36,521	27,363
前払年金費用	646,141	562,058
敷金及び保証金	65,032	69,100
会員権	65,840	64,290
その他	6,445	6,503
投資その他の資産合計	2,354,471	2,392,293
固定資産合計	9,034,675	10,380,862
資産合計	19,238,812	19,848,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,954	392,318
未払金	26,408	18,007
未払法人税等	218,393	93,904
未払消費税等	1,037	—
未払費用	301,655	277,186
前受金	6,283	6,390
預り金	118,531	132,955
賞与引当金	278,617	300,288
その他	9,973	9,188
流動負債合計	1,276,855	1,230,240
固定負債		
役員退職慰労引当金	110,800	130,985
繰延税金負債	258,117	277,963
長期預り保証金	281,814	266,953
その他	3,142	2,222
固定負債合計	653,874	678,125
負債合計	1,930,729	1,908,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,936,881	3,936,881
利益剰余金		
利益準備金	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,241	2,970
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	5,783,420	6,319,983
利益剰余金合計	10,791,661	11,327,953
自己株式	△761,460	△761,587
株主資本合計	17,266,546	17,802,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,536	137,521
評価・換算差額等合計	41,536	137,521
純資産合計	17,308,082	17,940,232
負債純資産合計	19,238,812	19,848,598

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	13,743,655	12,923,468
売上原価		
製品期首たな卸高	225,867	208,671
当期製品製造原価	9,740,494	8,995,544
合計	9,966,361	9,204,216
他勘定振替高	143,618	50,208
製品期末たな卸高	208,671	191,498
製品売上原価	9,614,071	8,962,509
売上総利益	4,129,583	3,960,959
販売費及び一般管理費	3,375,299	3,481,793
営業利益	754,284	479,165
営業外収益		
受取利息	1,553	1,665
受取配当金	295,236	340,651
為替差益	31,033	50,276
受取家賃	16,453	12,697
受取賃貸料	5,067	4,692
受取手数料	11,478	7,621
助成金収入	14,547	2,429
雑収入	33,683	22,920
営業外収益合計	409,053	442,954
営業外費用		
支払利息	5,132	4,153
売上割引	76,769	70,111
雑損失	4,180	3,092
営業外費用合計	86,082	77,357
経常利益	1,077,255	844,763
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	176,685
固定資産売却益	67	246
特別利益合計	67	176,932
特別損失		
固定資産売却損	100	153
固定資産除却損	3,485	5,127
投資有価証券評価損	—	4,808
関係会社株式評価損	37,807	6,893
特別損失合計	41,393	16,983
税引前当期純利益	1,035,929	1,004,712
法人税、住民税及び事業税	391,773	278,531
法人税等調整額	△86,812	△82,652
法人税等合計	304,960	195,878
当期純利益	730,969	808,833

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	3,562	4,500,000	5,597,216
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△320		320
剰余金の配当							△545,085
当期純利益							730,969
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△320	—	186,204
当期末残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	3,241	4,500,000	5,783,420

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	△761,420	17,080,702	△7,842
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩		—	
剰余金の配当		△545,085	
当期純利益		730,969	
自己株式の取得	△39	△39	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			49,378
当期変動額合計	△39	185,844	49,378
当期末残高	△761,460	17,266,546	41,536

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		買換資産圧縮積立金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	3,241	4,500,000	5,783,420
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△270		270
剰余金の配当							△272,541
当期純利益							808,833
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△270	—	536,562
当期末残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,970	4,500,000	6,319,983

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	△761,460	17,266,546	41,536
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩		—	
剰余金の配当		△272,541	
当期純利益		808,833	
自己株式の取得	△126	△126	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			95,985
当期変動額合計	△126	536,165	95,985
当期末残高	△761,587	17,802,711	137,521

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・新任監査役候補
(常勤) 監査役 田口公明 (現 顧問)
 - ・退任予定監査役
(常勤) 監査役 芳田隆志
- ③ 就任予定日
平成26年2月27日